

令和6年度情報通信産業振興計画 実施状況報告書

令和8年3月
沖 縄 県

目 次

1 沖縄県経済の概況	1
(1) 令和6年度の沖縄県の経済概況.....	1
(2) 沖縄県の情報通信産業の売上額の概況.....	1
2 情報通信産業の集積状況	3
(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数.....	3
3 情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況	5
(1) 税制上の特例措置の活用状況.....	5
(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績.....	6
(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数.....	7
4 措置の内容に係る主な実施状況（沖縄県）	8
(1) 情報通信産業の立地促進.....	8
(2) 県内情報通信関連企業の高度化・変革.....	9
(3) 高度化を担うIT人材の育成・確保及び交流の促進.....	11
(4) ITビジネス環境の充実	15
5 措置の内容に係る主な実施状況（認定事業者）	17
6 次年度以降の対応方針	19
(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進.....	19
(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の活用促進.....	19
7 取組の実施による効果	20

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和6年度の沖縄県の経済概況

令和6年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和6年度の県内総生産は、4兆8,065億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.6%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.2ポイント低下し、3.0%となった

	令和6年度	令和5年度
県内総生産	4兆8,065億円	4兆6,354億円
経済成長率（名目）	3.7%	3.9%
経済成長率（実質）	0.6%	0.8%
労働力人口	793千人	786千人
就業者数	768千人	760千人
完全失業率（平均）	3.0%	3.2%

典拠：沖縄県企画部「経済情勢令和6年度版」「令和6年度本県経済の実績見込み」

(2) 沖縄県の情報通信産業の売上額の概況

沖縄県内の情報通信産業全体の売上額は、令和5年度（令和6年3月末日時点）で4,464億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約28%の増加となっている。

一方で、情報サービス業の事業従事者1人当たり付加価値額は、全国平均と比較して大幅に下回っている状況にあり、労働生産性の向上による稼ぐ力の強化が課題となっている。

【情報通信産業の売上額（沖縄県）】

（単位：億円）

年度	H23 年度	H24・25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283
年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度
売上額	4,361	4,407	4,446	4,259	3,802
年度	R 4 年度	R 5 年度			
売上額	4,031	4,464			

典拠：沖縄県調べ（令和2年度までは各年度1月時点の実績。令和3年度から調査時点を3月末日に変更）。平成24・25年度は未調査。

（注）：令和3年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除かれている。

【情報サービス業（ソフトウェア業を含む。）の事業従事者1人当たり純付加価値額】

（単位：万円）

	R 3 年
沖縄県	459
全 国	830

典拠：令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計（総務省・経済産業省）

（参考）

【ソフトウェア業の従業者一人当たりの年間売上高】

（単位：万円）

	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年
沖縄県	844	1,263	1,213	1,379	1,319	1,124
全 国	1,265	1,355	1,400	1,574	1,456	1,528
格 差	66.7%	93.2%	86.6%	87.6%	90.6%	73.6%

※平成25～27、29～30年は特定サービス産業実態調査（経済産業省）を基に沖縄県が作成。

平成28年は経済センサス（総務省）を基に沖縄県が作成。

2 情報通信産業の集積状況

(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数

沖縄県に立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成 23 年度（平成 24 年 1 月時点）の 237 社、21,758 人から、令和 5 年度（令和 6 年 3 月末日時点）で 449 社、26,933 人（うち、情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の区域内は 446 社、27,124 人）となっており、産業の集積が着実に進んでいる。

業種別でみると、これまではコールセンターを中心に企業の立地が進んでいたが、近年はデジタルトランスフォーメーション（DX）など社会経済のデジタル化に向けた全国的な動きや、AI・IoT・5Gなどの技術革新の進展も相まって、県内でもソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などの高付加価値なビジネスを誘引する業種の企業の立地が進んでいる。

具体的には、ソフトウェア開発業については平成 23 年度から令和 5 年度までの間に 71 社から 163 社へ増加しており、業種別で最も多くの割合を占めている。

情報サービス業やソフトウェア業が増えた要因として、沖縄 IT 津梁パーク内における企業集積施設の増加や沖縄情報通信センターの整備、国際海底光ケーブルの敷設等の通信インフラの整備、税制上の特例措置、付加価値の高いソフトウェア開発支援や人材育成、県内外における誘致プロモーションなど、様々な産業振興策の展開による成果であると考えられる。

立地企業による雇用者数については、ソフトウェア業、情報サービス業、コンテンツ制作業などの立地企業数の増加に伴い堅調に増加し、令和 2 年度に 3 万人に達した。

【立地企業数と立地企業による雇用者数の推移】

(単位: 社、人)

		情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379
H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403
R1	立地企業数	104	85	84	176	41	490
	上記雇用者数	6,717	17,482	1,235	3,227	498	29,159
R2	立地企業数	99	84	84	176	53	496
	上記雇用者数	7,007	17,215	1,613	3,598	655	30,088
R3	立地企業数	83	43	70	149	65	410
	上記雇用者数	6,934	12,639	1,338	3,831	1,333	26,075
R4	立地企業数	88	43	74	163	77	445
	上記雇用者数	7,067	12,986	1,208	4,034	1,378	26,673
R5	立地企業数	93	37	69	163	87	449
	上記雇用者数	8,141	11,308	1,197	4,737	1,550	26,933

※沖縄県調査（令和2年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。例：平成31年度は令和2年1月1日時点。令和3年度から調査時点を3月末日に変更）

※立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

※令和3年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除かれている。

3 情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況

(1) 税制上の特例措置の活用状況

令和6年度における活用状況は、国税（所得控除、投資税額控除）では13件で11,488万円、地方税（事業所税）では1件で29万円となっている。

【令和6年度の活用実績内訳（業種別）】

（単位：件、万円）

業 種	国 税				地 方 税		雇 用 者 数
	所得控除		投資税額控除		事業所税		
	件数	控除額	件数	控除額	件数	控除額	
情報記録物製造業			0	0	0	0	－
電気通信業			10	10,105	1	29	－
映画・ビデオ制作業			0	0	0	0	－
放送業			0	0	0	0	－
ソフトウェア業			1	1,280	0	0	－
情報処理・提供 サービス業			1	78	0	0	－
インターネット 付随サービス業			1	23	0	0	－
情報通信技術利用 事業			0	0	0	0	－
特定情報通信事業	1	819	0	0	0	0	35
合 計	1	819	13	11,488	1	29	－

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※雇用者数については、国税（所得控除）を活用した企業の雇用者数。

（事業所税は雇用者数不明）

【令和6年度 活用実績内訳（市町村別）】

（単位：件、万円）

市町村名		国税		地方税	合計
		所得控除	投資税額控除	事業所税	
那覇市	件数	1	11	1	13
	控除額	819	10,184	29	11,032
	雇用者数	35	479	－	514
宜野湾市	件数		1		1
	控除額		23		23
	雇用者数		71		71
その他	件数	0	1		1
	控除額	0	1,280		1,280
	雇用者数	0	140		140
合 計	件数	1	13	1	15
	控除額	819	11,488	29	12,336
	雇用者数	35	690	－	725

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査及び認定企業から提出された実施状況報告の集計（令和6年3月末決算企業までの集計）

※沖縄県内での立地が確認できない事業者による設備投資の場合は、「その他」に分類

※「－」は確認できないもの

(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

減収補填措置を前提とした事業税、不動産取得税及び固定資産税の減免実績について、事業税は7件6,506万円、不動産取得税は1件2,857万円、固定資産税は88件12,150万円であった。

【令和6年度 地方税（事業所税以外）の減免実績内訳】

（単位：件、万円）

	事業税	不動産取得税	固定資産税
件数	7	1	88
金額	6,506	2,857	12,150

※沖縄県調べ

(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数

令和6年度において、事業認定件数は4件となっている。

【情報通信産業特別地区 事業認定一覧】

No.	認定日	企業名	対象地区	事業内容
1	H27. 2. 3	株式会社 オキット	名護・宜 野座地区	インターネット・サービス・プロバイダ事業 インターネット・エクスチェンジ事業
2	H27. 11. 5	ユーマーク 株式会社	那覇・浦 添地区	情報通信機器相互接続検証事業
3	H31. 3. 27	株式会社 ヴィッツ沖縄	那覇・浦 添地区	情報通信機器相互接続検証事業
4	R6. 8. 13	テックワンジャ パン株式会社	那覇・浦 添地区	システムインテグレーションサービス 業

4 措置の内容に係る主な実施状況（沖縄県）

(1) 情報通信産業の立地促進

企業誘致の取組として、国内では、県内への立地を検討している企業に対し、県内 IT 業界の現状、助成金等の情報提供、アテンド等のサポートを行い、県内進出を推進した。

また、情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、国内外で企業誘致セミナーの開催や JapanITWeek 等の展示会への出展を行った。

主な事業は以下のとおり。

ア 情報通信関連企業等誘致事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資するため、情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行う。

令和 6 年度の状況

予算額：14,733 千円

執行額：14,372 千円

実施状況：県内への立地を検討している企業に対し、県内 IT 業界の現状、助成金等の情報提供、アテンド等のサポートを行い、県内進出を推進した。

対応方針：県内への立地を検討している企業に対し、引き続き情報提供、アテンド等のサポートを実施する。また、本県の情報通信関連施策等を広く周知するため、ガイドブック等を作成し、配付する。

イ 沖縄投資環境プロモーション事業

事業概要

実施期間：平成 26 年度～

事業内容：国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的として、税制上の特例措置等の本県の投資環境を PR するための活動その他誘致に向けた取組を行う。

令和 6 年度の状況

予算額：66,330 千円

執行額 : 63,559 千円

実施状況 : 国内外で開催したセミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

本事業による取組のうち、情報通信関連企業向けの取組は以下のとおり。

国内 : 企業誘致セミナー (2 回)、
展示会出展 (1 回) JapanITWeek 春、
投資環境視察ツアー (1 回)、

国外 : 展示会出展 (1 回) InnoVEX2024

対応方針 : 本県の投資環境について、引き続き積極的に情報発信、個別具体的な誘致活動を行い、情報通信関連産業等の集積を図る。

(2) 県内情報通信関連企業の高度化・変革

IT による県内産業の効率化・高度化に寄与するため、県内情報通信産業と他産業との連携を強化し、AI・IoT 等の技術を活用したビジネスモデルの変革や新たなサービスの創出を促進するための支援を実施した。

また、県内 IT 企業の海外展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で「ResorTech Expo in Okinawa」を開催し、国内と海外双方の IT ビジネス（商談機会、ビジネス交流）を集積するとともに、本県の知名度向上を図り、「ResorTech Okinawa」ブランドを広く発信した。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄 DX 推進支援事業

事業概要

実施期間 : 令和 4 年度～

事業内容 : 県内産業全体の「稼ぐ力」や企業の生産性向上を図るため、県内各産業の経営者等を対象としたセミナー等の開催により、DX への意欲を喚起するとともに、県内情報通信関連産業と他産業が連携して実施する、デジタルを活用したビジネスモデルの創出や変革などの DX に向けた取組への支援を実施する。

令和 6 年度の状況

予算額 : 189,723 千円

執行額 : 183,352 千円

実施状況 : 県内 IT 企業と他産業が連携して実施するデジタルを活用した業務改革や経営改革に向けた取組に対して補助 (13 件)、経営者向けセミナーの開催 (3 回)、専門家を派遣し DX 策定の相談支援 (20

件)

対応方針：企業の DX に対する啓発やハンズオン支援、IT 企業と他産業が連携して実施する DX の取組を支援することで、デジタル技術の活用による沖縄の産業全体の生産性向上を図る。

イ ICT ビジネス高度化支援事業

事業概要

実施期間：令和 4 年度～

事業内容：情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内 IT 事業者が実施する高付加価値な IT ビジネスの開発や他産業の DX に資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。

令和 6 年度の状況

予算額：204,477 千円

執行額：191,857 千円

実施状況：3 つのステージを設け、ビジネスプランの課題抽出に関する取組（ビジネス構築ステージ：5 件）、新技術の活用により自社技術の高度化に関する取組（技術高度化ステージ：12 件）、新たなビジネスモデルの実証や他社の DX に資するデジタルサービスの事業化や社会実装に向けた取組（事業化ステージ：1 件）に対して補助するとともに、産業支援機関による、助言、指導、進捗管理等を行った。

対応方針：IT 企業の稼ぐ力を強化していく観点から、対象事業やテーマを限定した形ではなく、企業の成長段階(ステージ)に応じたきめ細かな支援を行っていくことで、IT 事業者のビジネス高度化や高付加価値型ビジネスへの転換を支援する。

ウ オープンイノベーション創出支援事業

事業概要

実施期間：平成 30 年度～

事業内容：先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たな IT ビジネスやイノベーションの創出を促進するため、IT を活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を実施する。

令和 6 年度の状況

予算額：34,982 千円

執行額：34,972 千円

実施状況：県内で農業関係者向け情報共有サービスやビジネスコーチングマッチングプラットフォーム等の IT ビジネス・サービス等を提供するスタートアップに対し、段階的な支援（補助件数 5 件）を実施した。

対応方針：スタートアップ向けのハンズオン支援により、企業や業界の枠組みを超えた連携を促進し IT を活用した新サービス・新規事業の創出を支援する。

エ ResorTech Okinawa 推進事業

事業概要

実施期間：平成 30 年度～

事業内容：県内各産業の DX 促進、IT ビジネス等の集積、県内 IT 企業の国内外展開等、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を促進するため、ResorTech Okinawa の認知度向上に取り組むとともに、ResorTech EXPO の開催を支援する。

令和 6 年度の状況

予算額：47,597 千円

執行額：47,090 千円

実施状況：徹底した感染症対策のもとでの現地開催と、幅広いビジネス交流を目的としたオンライン開催によるハイブリッド方式となった ResorTech EXPO in Okinawa2024 の開催を支援した。また、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化に向け、先進事例及び支援情報の発信や ResorTech Okinawa のブランディング活動を実施した。

対応方針：ResorTech EXPO in Okinawa の更なる発展と自走化に向けた取り組み支援を強化するとともに、県内各産業の DX に向けた機運の醸成を図るため、県内 IT 企業の取り組みや他産業における IT 活用事例、各種支援施策等の情報を発信する。

(3) 高度化を担う IT 人材の育成・確保及び交流の促進

これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 IT 技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことができる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

加えて、全産業を対象とした DX に必要な中核人材養成講座の実施や、幅広い業種の従業員等を対象としたデジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、全産業におけるデジタル化や DX 推進のための基盤づくりも図った。

また、県内情報通信関連企業の海外市場への展開を促進するため、県内視察や OJT 研修、県内 IT 人材の海外派遣等により、県内企業と海外企業との人的ネットワークの構築を図った。

さらに、情報通信関連産業の人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、「IT まつり 2025」を開催するとともに、将来の IT 人材の供給やさらなる企業集積を図るため、小中学生等の IT への興味を喚起させる多数の取組に対して支援を行った。

UIJ ターンによる経験者や高度技術者の確保については、ワーケーションで来訪する県外 IT 企業等と、県内企業等が交流して新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けて取り組むワークショップ等の開催を支援し、交流・関係人口の創出を図った。

主な事業は以下のとおり。

ア 先端 IT 人材育成支援事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：AI、IoT 等の高度なデジタル技術や先端的な IT ビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、ICT を活用した新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内 IT 企業の技術力・開発力の高度化を図る。

令和 6 年度の状況

予算額：40,703 千円

執行額：40,680 千円

実施状況：県内エンジニア等の知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 37 回開催し、239 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

対応方針：各種人材育成講座により県内 IT 人材のスキルアップを図るとともに、業界の状況や課題を適切に把握し、今後の展開に役立てる。

また、講座の開講に当たり、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

イ DX 人材養成事業

事業概要

実施期間：令和 4 年度～

事業内容：企業や業界等の DX に必要な中核人材の養成講座を実施することにより、県内産業の DX 推進を図る。

令和 6 年度の状況

予算額：42,307 千円

執行額：38,744 千円

実施状況：DX 人材養成講座として 3 コース（DX 推進リーダー養成コース、DX コンサルタント養成コース、データ活用人材養成コース）、計 37 講座を開催し、延べ 320 名が受講した。

対応方針：デジタル技術を理解し、企業内で DX を牽引できる DX 推進人材や DX コンサルタント、データ活用人材等の DX 人材に必要な知識やスキルを習得するための座学研修や実践的な研修を実施する。

ウ 産業人材デジタルリテラシー強化事業

事業概要

実施期間：令和 4 年度～

事業内容：幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化や DX 推進のための基盤づくりを図ることを目的とする。

令和 6 年度の状況

予算額：30,023 千円

執行額：29,096 千円

実施状況：県内企業等へデジタルリテラシーに関するアンケート・ヒアリング調査を実施。調査結果及びニーズを踏まえ、基礎セミナー、デジタルリテラシーセミナー、デジタル技術利活用講座を開催。計 19 回実施し、延べ 500 名が参加した。

対応方針：引き続き、県内企業に所属する従業員等への意識調査・ニーズの把握を行い、各種セミナー・講座等を通して、デジタルリテラシーの強化を図る。

エ 海外 IT 人材交流事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 IT 関連企業の海外市場への展開を促進するため、アジア等海外企業から IT 技術者や経営者等を沖縄に招聘して意見交換及び OJT 研修等の各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア等海外へ派遣して、県内企業と海外企業との人的ネットワークを構築する。

令和 6 年度の状況

予算額：11,178 千円

執行額：10,331 千円

実施状況：新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、海外との往来が可能となったことから、対面での交流を実施した。また、ResorTech EXPO 開催期間中に合わせて招へいた海外 IT 企業と県内 IT 企業間によるビジネス交流を実施し、海外 IT 人材との人的ネットワークを構築した。

対応方針：海外 IT 企業の開拓については、海外 IT 産業団体とネットワークを構築し、連携を図りつつ実施する。県内情報通信関連企業の新規開拓については、事業成果報告会の実施や日常の企業訪問活動等で得られた情報を基に参加企業を掘り起こしていく。また、JETRO 沖縄や県海外事務所等と連携し、現地の情報収集に努めながら事業を実施する。

オ 沖縄未来の IT 人材創造事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：小中学生等の IT への興味を喚起し、将来の IT 人材の育成を図るため、プログラミング教室や児童生徒等の意識啓発に関する取組に対して支援を行うとともに、IT 関連産業に関する広報イベントへの支援を行った。

令和 6 年度の状況

予算額：12,072 千円

執行額：10,151 千円

実施状況：広報イベント「IT まつり 2025」のリアル及びオンライン開催を支

援し、県内の教育機関 7 校、企業・団体等 3 社が参加・出展した。
また、広報イベントを含め計 4 事業者による取組に対して支援を行い、小中学生等の IT への興味を喚起させる各種取組の実施につなげた。

対応方針：引き続き、小中学生等の IT への興味・関心を喚起させる多様な取組や、社会を支える IT の重要性を啓発する IT 広報イベントを支援し、情報通信産業や IT スキル習得の価値を認識させる。

カ ワーケーション活用型沖縄 IT 活性化事業

事業概要

実施期間：令和 4 年度～令和 6 年度

事業内容：コワーキングスペースの運営事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外 IT 企業・IT 人材と、県内 IT 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組を支援することで、県内企業の高度化・多様化を促進する。

令和 6 年度の状況

予算額：4,976 千円

執行額：2,444 千円

実施状況：ワーケーションを活用して県外 IT 企業・人材と県内企業等の交流するイベントの開催を 3 件支援し、のべ 417 名の参加があった。

対応方針：県外 IT・県内企業等から多くの方々に参加・交流してもらうため、補助事業者や市町村等と連携してイベントの周知を行う。

(4) IT ビジネス環境の充実

情報通信関連産業の集積拠点として県が整備を進める沖縄 IT 津梁パークでは、令和 5 年度までに 7 棟の企業集積施設が供用を開始した。なお、令和 7 年 3 月末現在、12 施設に 42 社が入居し、約 3,004 人の雇用を創出している。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄 IT 津梁パーク企業集積施設整備事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：沖縄 IT 津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。

令和 6 年度の状況

予算額 : 524, 191 千円

執行額 : 524, 190 千円

実施状況 : 平成 24 年 6 月に 1 号棟が供用を開始して以降、令和 3 年 7 月までの間に 7 号棟まで整備し、供用を開始している。

対応方針 : 規模拡大の意向を持つ県外企業や県内企業等に対して、民間の企業集積施設の整備を働きかけ、沖縄 IT 津梁パークの利用を促進し、県内情報通信産業の振興と雇用の創出を図っていく。

5 措置の内容に係る主な実施状況（認定事業者）

令和6年度は13件の情報通信産業振興措置実施計画の認定を行った。

また、令和6年度中に15件の認定情報通信産業振興措置実施計画において措置の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物が取得され、費用の合計は1,309,145千円となった。付加価値額と労働生産性の目標値については、情報通信産業振興計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

【認定情報通信産業振興措置実施計画の一覧】

No.	認定日	認定事業者名称	措置実施計画の概要
1	R6. 4. 9	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
2	R6. 7. 11	一般社団法人沖縄県漁業無線協会	漁業無線の維持管理を継続的に行うために無線通信機器の増強更新を図る。
3	R6. 8. 5	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
4	R6. 8. 29	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
5	R6. 8. 30	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
6	R6. 10. 8	沖縄ケーブルネットワーク株式会社	インターネットユーザーへ快適で安定したFTTHサービスの提供のため、エリア拡張と設備増設を行い売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
7	R6. 10. 30	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
8	R6. 11. 11	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。

9	R6. 12. 12	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
10	R6. 12. 23	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県内の基地局等の設備を増強し、自社通信端末の利用者に高品質で安定した通信を提供することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
11	R7. 1. 23	沖縄ケーブルネットワーク株式会社	インターネットユーザーへ快適で安定したサービスの提供のため、前年度導入した R-PHY システムの設備増設を行い、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
12	R7. 2. 27	関西ブロードバンド株式会社	光回線の整備を行い、光インターネットが利用できるようになったことを広報し、加入促進による売上増加及び労働生産性向上を図る。
13	R7. 3. 28	OTNet 株式会社	通信設備の投資を行い通信事業の安定的な運用を図り、売上が伸びそれに伴い付加価値額と労働生産性の向上を目指す。

6 次年度以降の対応方針

(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進

これまでの計画に基づく取組の推進により、令和6年3月末日現在における情報通信関連の立地企業数は449社、雇用者数は26,933人、売上高は2,155億円まで拡大した。

令和4年度に沖縄県が策定した「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」及び「おきなわ Smart 産業ビジョン」を踏まえ、令和4年8月に改定した情報通信産業振興計画では、情報通信産業が生産性の高い産業として成長し、県内産業のDXを牽引する産業として県経済の発展に貢献できるよう、「情報通信産業の立地促進」、「県内情報通信関連企業の高度化・変革」、「高度化を担うIT人材の育成・確保及び交流の促進」、「ITビジネス環境の充実」に関する措置を実施することとしている。

令和6年度は、これらの措置の具体的な取組として、県及び事業者において本報告書「4 措置の内容に係る主な実施状況（沖縄県）」及び「5 措置の内容に係る主な実施状況（認定事業者）」に掲げる取組を実施した。

次年度以降においても、引き続き県及び事業者等による取組を実施することによって、同計画に定めた措置を推進する。

(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の活用促進

令和4年度の改正において特定情報通信事業の大幅な拡充等の見直しが行われたことから、これら情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の更なる活用により、情報通信産業の集積や積極的な投資を促進する。

具体的には、先端的なデジタル技術やビッグデータの収集・解析などの分野に精通した企業の誘致や県内情報通信関連企業による積極的な投資を後押しするため、情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区をインセンティブとした企業誘致・プロモーションを展開するほか、平成29年度から沖縄県産業振興公社に設置されている「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」と連携し、税制活用セミナー等を通じて、新たに立地した企業や既存企業に対して本制度の周知・広報を実施するとともに、企業等からの相談対応や円滑な申請手続きをサポートする。

また、令和5年度に導入された電子申請システムにより事業者負担を軽減することで、活用の更なる促進を図る。

7 取組の実施による効果

令和6年3月末日現在、沖縄へ立地した情報通信関連企業数とその雇用者数は、それぞれ449社（対前年度比4社増）、26,933人（対前年度比260人増）となっており、特に、立地企業のほとんどが情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区の区域内に集中していることから、企業の集積が進んでいることが確認できる。

また、情報通信業の労働生産性や情報通信関連産業の売上高も増加傾向にあることから、立地企業の増加に伴い、本県の情報通信関連産業が発展していることが推察される。

【平成26年6月～令和3年度末までの情報通信産業振興計画における指標】

指標名	平成 23 年度 (基準年)	令和 2 年度	令和 3 年度			令和 3 年度 目標値
			うち地域の区域内			
			うち特区の区域内			
情報通信関連企業 立地数	237 社	496 社	501 社	498 社	411 社	570 社
情報通信関連企業 立地企業雇用者数	21,758 人	30,088 人	28,366 人	28,360 人	23,818 人	42,000 人

※沖縄県調査（令和2年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。令和2年度の場合は令和3年1月1日時点。令和3年度から調査時点を3月末日に変更）

※地域：情報通信産業振興地域、特区：情報通信産業特別地区

※立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

※参考【令和4年8月～令和13年度末までの情報通信産業振興計画における指標】

指標名	令和13年度 目標値
情報通信産業振興地域内に新たに 立地する情報通信産業の企業数	300 社
認定事業者の労働生産性	20%以上

【情報通信関連産業の売上高（沖縄県）】（再掲、過去5年分）

（単位：億円）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
売上額	4,446	4,259	3,802	4,031	4,464

※沖縄県調べ

※令和3年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除かれている。